



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年 2月14日

上場会社名 K I Y Oラーニング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7353 URL https://www.kiyo-learning.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾部 貴淑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 秦野 元秀 TEL 03 (6434) 5590
 定時株主総会開催予定日 2023年 3月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年 3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績 (2022年 1月 1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期 | 2,848 | 25.9 | △183 | — | △183 | — | △220 | — |
| 2021年12月期 | 2,262 | 48.6 | 148 | △13.9 | 148 | △6.7 | 124 | △24.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年12月期 | △32.70 | — | △20.6 | △5.9 | △6.4 |
| 2021年12月期 | 18.62 | 18.12 | 11.5 | 6.0 | 6.6 |

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年12月期 | 3,406 | 965 | 28.3 | 142.70 |
| 2021年12月期 | 2,770 | 1,183 | 42.7 | 175.41 |

(参考) 自己資本 2022年12月期 965百万円 2021年12月期 1,183百万円

- (注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年12月期 | 313 | △148 | 348 | 2,787 |
| 2021年12月期 | 440 | △91 | 94 | 2,273 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 2021年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2022年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年12月期 (予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2023年12月期の業績予想 (2023年 1月 1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|------------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 (累計) | 1,620 | 29.3 | △254 | — | △256 | — | △257 | — | △37.98 |
| 通期 | 3,707 | 30.2 | 102 | — | 102 | — | 80 | — | 11.82 |

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年12月期 | 6,768,000株 | 2021年12月期 | 6,747,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期 | 466株 | 2021年12月期 | 66株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年12月期 | 6,755,930株 | 2021年12月期 | 6,693,536株 |

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 8 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (会計方針の変更) | 12 |
| (追加情報) | 12 |
| (持分法損益等) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は創業以来「学びを革新し、誰もが持っている無限の力を引き出す」というミッションのもと、人間が本来持っている能力を最大限に引き出す支援をするのが私たちの使命と考えております。

世の中の変化のスピードは早く、個人、組織に求められているのは、学習を通じて変化に適応し、変化をチャンスとしてとらえ、活かすことです。学習は、単なる「勉強」ではなく、人や組織が今までできなかったことをできるようにする手段であると考えております。そのために「学び」という人間にとって必要不可欠なことをテクノロジーによって革新し、人や組織の成長を支援してまいります。

当社は、「世界一『学びやすく、わかりやすく、続けやすい』学習手段を提供する」というビジョンのもと、個人向け事業である資格取得支援サービス「スタディング」、法人向け教育事業である社員研修クラウドサービス「エアコース」を展開しており、これからの時代に求められる「学び」についての各種サービスを提供することで、人材育成の新たなスタンダードになるべく事業展開をしていきます。

当事業年度につきましては、依然として新型コロナウイルスの感染拡大により経済の不透明感が続いている中、同ウイルスの影響に背中を押される形で、学習や教育におけるDXの急速な浸透が進み、また、政府による経済政策である「新しい資本主義」の柱の一つ「人への投資と分配」による個人リスクリング（学び直し）の意識も高まるなか、当社ビジネスの強みであるITを活用したオンライン学習ニーズは増加しております。あわせてビジネスパーソンが専門性を高め自身のキャリア形成につなげていく志向の高まりや、各企業における優秀な人材の育成にむけ、個人、法人問わず、リスクリング（学び直し）の機運が拡大しました。

また1月にはデータサイエンスに強みを持つ株式会社データミックスと資本・業務提携契約を締結しております。同社はデータサイエンス領域での教育事業やデータ・AIを活用した事業を展開しており、データサイエンティスト向けの認定資格やオンライン試験監視サービス等の事業を推進しております。本提携により、当社と株式会社データミックスの強みを活かすことで、相互の売上の拡大や、革新的な教育サービスを開発し、当社事業のサービス力を強化してまいります。

このような環境下、個人向け事業においては、前年に引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改訂、サービス内容や品質の向上、事業基盤を支える人材の確保、特にマーケティングの強化等に注力してまいりました。講座ラインナップにつきましては、4月には、2019年12月期に開講した1級建築士講座に続いて「2級建築士」講座をリリース、11月にはITを高度に活用し、企業の経営課題を解決に導く人材を示す国家資格である「ITストラテジスト」講座をリリースいたしました。講座ラインナップの拡張により、難関資格～簡単な資格までのピラミッド構造をより拡充することで、LTV（Life Time Value、顧客生涯価値）の最大化と、受講者のキャリア構築につながる学びの提供を目指してまいります。

当期の主な取り組みとしましては、昨年度に引き続き1月に当社サービスのブランディング強化を目的として、スタディングのテレビCM放映を全国主要地域で実施しており、「挑戦する人を応援する」というメッセージとともに、当社ブランドイメージの確立と認知度向上、及び中長期的な成長を実現させることに注力いたしました。

スタディングのシステム面においては、当社スタディング講座受講者による学習履歴データやAI（機械学習）を活用し受講者毎に最適化した学びを提供するサービスの企画・開発を引き続き進めてまいりました。主な内容としましては、7月より「AI問題復習」機能の提供を資格・検定試験対策向けの29講座にて一斉に開始しました。AIが最適なタイミングで復習問題を自動出題する「AI問題復習」をリリースいたしました。AI問題復習機能では、AIを使い、受講者一人ひとりにとって「最適なタイミング」で復習問題を毎日自動的に出題することで、効率的な復習が可能になりました。さらに、昨年度に一部講座でリリースしていた「AI実力スコア」機能について、提供講座を拡充してまいりました。「AI実力スコア」機能は、スタディングに蓄積されている膨大な学習履歴データや問題・模擬試験等の得点データをAIが分析し、受講者毎の得点を予測します。これにより日々学習を進める中で、現在の科目別・テーマ別の実力をリアルタイムで把握することで、より効率的な学習が可能となりました。

また、受講者サポート面においては、公務員講座において、担当講師による個別サポートが受けられる「コーチング対応公務員合格担任フルサポートコース」の提供を開始しております。指導経験豊富な担当講師がオンライン上で受講生一人一人に伴走し、個別カウンセリングや筆記試験対策のための相談や質問を行うことで、オンラインで孤独になりがちな受験生へのバックアップを可能としております。

今後についても、受講者の利便性や勉強効率を高める機能開発に注力し、サービス機能充実・新規講座のラインナップ拡大等を通じ、難関資格に挑戦する人に合格まで伴走することができる、信頼されるサービスを目指してまいります。

法人向け教育事業につきましては、社員教育クラウドサービス「エアコース」のコンテンツ強化や新機能のリリースによるプロダクトの強化、及び動画制作サービスの新規案件受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。エアコースにおいては、受け放題の動画研修コースである「標準コース」の開発に積極的に注力した結果、コース数は2022年12月末で648コースまで拡充し、前年同期比243コース増となりました（2021年12月末は405コース）。追加した主なコースとしましては、従来までのラインナップコースの充実に加え、新たに、生産管理を

基礎から体系的に学べる「生産管理基礎」、在宅ワークでの働き方が標準となった昨今、組織内のメンタルヘルスの維持等に効果が期待される「メンター養成講座」や「メンタルヘルス講座」、働き方の多様化に伴い、外部事業者との契約や法律のポイントをまとめた「業務委託契約と下請法の理解」などを開発しました。また出資先である株式会社データミックスと共同開発した、同社との取り組みの第一弾として、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する企業が社員のリスクリングを体系的に行うための、eラーニングと研修をワンストップで提供する「リスクリング&DX教育パッケージ」を3月にリリースしております。また「標準コース」においても、データ活用スキルやマインドセットを基礎から学べる「データサイエンティスト入門」もリリースするなど、今後も企業ニーズの高いコンテンツを共同で開発・リリースしてまいります。

法人向け教育事業のシステム面においては、エアコースのUI(ユーザーインターフェース)デザインを大幅にリニューアルしたことにより見やすさと使いやすさの向上、エアコースのeラーニングコースをまとめた学習パスを作成できる機能「学習パス」、ユーザー情報の更新自動化による工数削減を可能とした「AirCourseAPI機能」など、これまで以上に利便性と操作性の向上を実現するようなサービスを開発・リリースしております。今後も、社員教育のプラットフォームとしてより多くの企業様にご採用いただけるよう、引き続き新たなコースやサービスの開発をしていくことを通じ、社員教育を革新するサービスを推進してまいります。

このような状況のなか、当事業年度の経営成績は、売上高は2,848,507千円(前年同期比25.9%増)となりましたが、主に当社ブランディング向上を目的とした積極的な広告宣伝費の投下、及び将来を見据えた優秀な人材の採用等事業基盤の強化に注力したことにより、営業損失は183,381千円(前年同期は148,451千円の営業利益)、経常損失は183,199千円(前年同期は148,051千円の経常利益)、当期純損失は220,932千円(前年同期は124,645千円の当期純利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は3,406,543千円となり、前事業年度末に比べ635,604千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増による現金及び預金の増加513,777千円、システム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加55,068千円、及び出資に伴う投資有価証券の増加49,998千円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は2,440,821千円となり、前事業年度末に比べ853,360千円増加いたしました。これは主に運転資金の確保に伴う短期借入金の増加400,000千円、及び現金ベース売上増に伴う前受金の増加434,025千円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は965,722千円となり、前事業年度末に比べ217,756千円減少いたしました。これは主に、当期純損失220,932千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて513,777千円増加し、2,787,332千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は313,605千円(前年同期比△28.8%減)となりました。これは主に、税引前当期純損失183,199千円、現金ベース売上増に伴う前受金の増加額434,025千円、広告宣伝費の積極的投下による未払金の増加額70,674千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は148,536千円(前事業年度は91,669千円の資金の使用)となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出97,699千円、出資に伴う投資有価証券の取得による支出49,998千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は348,708千円(前年同期比268.4%増)となりました。これは主に、短期借入金実行による収入1,550,000千円、短期借入金及び長期借入返済による支出1,200,143千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響の長期化に伴い、収束時期がいまだ不透明であり、その状況下による事業環境が引き続き継続することが予想されております。当社業績に与える影響としましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う一時的なオンライン講座の需要増は収束しておりますが、長期的なトレンドとして個人の自己学習や従業員教育におけるオンライン化は着実に進行しております。また、テレワークが定着したことによりオンライン講座が必須化しているほか、企業でのデジタルトランスフォーメーション

(DX)の浸透や、個人、法人ともにリスキリング(学び直し)の意識が急速に高まってきております。そのような状況において、当社の強みであるITを活用した、DXとリスキリングを合わせて解決できるオンライン学習のニーズは増加してきており、創業当初よりオンラインに特化し、オンラインで完結するための利便性の高いサービスや分かりやすい講座展開を強みとしている当社事業において、成長を加速させる絶好の機会と捉えております。

個人向け事業「スタディング」における市場環境としましては、従来、資格スクールや冊子による通信教育が中心であったユーザーの意識と学習形態はオンライン講座にシフトしつつあり、その流れは今後より進行すると予想されます。当社としては、創業当初より培ってきたオンラインに特化したプロダクトや事業基盤の強みを活かし、スクール層、通信教育層のみならず、独学層まで含めたユーザー獲得に注力し、さらなる成長を実現して行く方針です。

既存の競合もオンライン学習に追随する動きも見られますが、当社では、オンライン講座の完成度、学びやすい学習システム、膨大な学習データに基づくAIによる個別最適化等によるプロダクトの強みがあり、今後も強みをさらに強化することで競合優位性を高めていく予定です。また、2021年12月期、2022年12月期に実施したテレビCMの効果分析を踏まえ、2023年12月期においてもテレビCMを含めたマス広告も活用し、当社ブランディングの向上や新たなユーザー層の取り組みを積極的に実施してまいります。

このような、プロダクトの強化、システム・AIの強化、マーケティングの強化により成長を加速し、資格市場におけるナンバーワンを目指してまいります。

法人向け教育事業における市場環境としましては、前期に引き続き集合研修の代替・補完としてeラーニングの需要は増加しております。業務のテレワーク化や、OJT、業務スキル向上のための動画活用など社員教育においてeラーニングは必須ツールになってきております。また、社員教育におけるリスキリングの機運も急激に高まりつつあり、当社法人向け教育事業においても事業拡大に向けたビジネスチャンスと捉えております。

こういった機会を生かすべく、今後も、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」の標準コースのさらなる充実や、より利便性の高い新機能を開発しリリースしていくことで、企業での教育ニーズに沿ったプロダクトの強化を行う方針です。

また、スタディング事業の資格講座の法人向け販売も伸びており、エアコースとスタディングを組み合わせ、企業の人材育成ニーズに合わせた提案力を強化することで、法人事業の売上を伸ばしていく予定です。社員教育においても各企業の成長ステージにおける課題解決を網羅していけるような社員教育プラットフォームを目指し、引き続き社員教育を革新するサービスを積極的に展開してまいります。

当社の投資方針としては、中長期に高成長を実現させるため、成長の鍵となるマーケティング、システム・AI開発、および関連する特許戦略(知財戦略)、コンテンツ開発、といった分野に投資していく方針です。また、その成長を支える優秀な人材の採用についても当社の重要な施策であり、2022年12月期は中核人材を中心に採用を強化してまいりました。2023年12月期につきましても、引き続き成長を支える人材採用を積極的に行ってまいります。

このような施策を実施することで既存事業の競争優位性を高めて高い成長を維持させつつ、今後においては有望な新規事業機会を探索・展開も視野に入れ、一層の高成長を実現し企業価値を高めていく方針です。

このような環境の中において、翌事業年度(2023年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,707,934千円(前年同期比30.2%増)、営業利益102,114千円、経常利益102,705千円、当期純利益80,474千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年12月31日) | 当事業年度 (2022年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,273,554 | 2,787,332 |
| 売掛金 | 32,607 | 51,939 |
| コンテンツ資産 | 101,278 | 127,389 |
| 貯蔵品 | 58 | 74 |
| 前払費用 | 44,771 | 27,694 |
| その他 | 3,664 | 41,357 |
| 流動資産合計 | 2,455,934 | 3,035,788 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 48,032 | 48,642 |
| 減価償却累計額 | △2,413 | △5,801 |
| 建物(純額) | 45,618 | 42,840 |
| 工具、器具及び備品 | 30,477 | 30,649 |
| 減価償却累計額 | △15,013 | △19,113 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 15,464 | 11,535 |
| リース資産 | 13,068 | 18,694 |
| 減価償却累計額 | △1,089 | △4,171 |
| リース資産(純額) | 11,979 | 14,523 |
| 有形固定資産合計 | 73,062 | 68,899 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 1,710 | 4,342 |
| 商標権 | 896 | 1,429 |
| 著作権 | 4,186 | 4,186 |
| ソフトウェア | 98,344 | 139,252 |
| ソフトウェア仮勘定 | 18,814 | 32,974 |
| 無形固定資産合計 | 123,952 | 182,186 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | — | 49,998 |
| 出資金 | 110 | 110 |
| 敷金及び保証金 | 69,229 | 66,922 |
| 長期前払費用 | 14,565 | 2,638 |
| 繰延税金資産 | 34,084 | — |
| 投資その他の資産合計 | 117,989 | 119,668 |
| 固定資産合計 | 315,004 | 370,755 |
| 資産合計 | 2,770,939 | 3,406,543 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年12月31日) | 当事業年度 (2022年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 50,000 | 450,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 50,143 | 47,664 |
| リース債務 | 2,874 | 4,112 |
| 未払金 | 115,630 | 186,524 |
| 未払費用 | 95,845 | 117,288 |
| 未払法人税等 | 12,813 | 2,610 |
| 前受金 | 1,156,558 | 1,590,583 |
| 預り金 | 6,492 | 10,710 |
| 賞与引当金 | 7,000 | — |
| その他 | 12,774 | 0 |
| 流動負債合計 | 1,510,133 | 2,409,494 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 66,786 | 19,122 |
| リース債務 | 10,541 | 12,205 |
| 固定負債合計 | 77,327 | 31,327 |
| 負債合計 | 1,587,460 | 2,440,821 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 799,459 | 800,528 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 789,459 | 790,528 |
| その他資本剰余金 | — | 953 |
| 資本剰余金合計 | 789,459 | 791,482 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △405,331 | △626,263 |
| 利益剰余金合計 | △405,331 | △626,263 |
| 自己株式 | △108 | △25 |
| 株主資本合計 | 1,183,478 | 965,722 |
| 純資産合計 | 1,183,478 | 965,722 |
| 負債純資産合計 | 2,770,939 | 3,406,543 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 売上高 | 2,262,809 | 2,848,507 |
| 売上原価 | 364,014 | 422,025 |
| 売上総利益 | 1,898,794 | 2,426,482 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,750,342 | 2,609,863 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 148,451 | △183,381 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 24 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 受取手数料 | 2,088 | 5,698 |
| その他 | 1 | 1 |
| 営業外収益合計 | 2,113 | 5,725 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,914 | 4,899 |
| 支払保証料 | 597 | 613 |
| その他 | 1 | 30 |
| 営業外費用合計 | 2,513 | 5,543 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 148,051 | △183,199 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 148,051 | △183,199 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,684 | 3,649 |
| 法人税等調整額 | 2,720 | 34,084 |
| 法人税等合計 | 23,405 | 37,733 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 124,645 | △220,932 |

売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | | 当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 労務費 | | 63,013 | 14.0 | 63,610 | 11.7 |
| II 経費 | ※1 | 386,888 | 86.0 | 478,131 | 88.3 |
| 当期総製造費用 | | 449,902 | 100.0 | 541,742 | 100.0 |
| 期首コンテンツ資産棚卸高 | | 73,588 | | 101,278 | |
| 合計 | | 523,490 | | 643,021 | |
| 期末コンテンツ資産棚卸高 | | 101,278 | | 127,389 | |
| 他勘定振替高 | ※2 | 58,197 | | 93,605 | |
| 当期売上原価 | | 364,014 | | 422,025 | |

原価計算の方法

原価計算の方法は、コンテンツ別の個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|------------|---|---|
| 外注加工費 (千円) | 283,429 | 319,652 |
| 通信費 (千円) | 28,340 | 44,980 |

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|----------------|---|---|
| ソフトウェア仮勘定 (千円) | 58,197 | 93,605 |
| 合計 (千円) | 58,197 | 93,605 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|-------------------|---------|---------|---------|----------|----------|------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 759,533 | 749,533 | 749,533 | △529,977 | △529,977 | — | 979,088 | 979,088 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 759,533 | 749,533 | 749,533 | △529,977 | △529,977 | — | 979,088 | 979,088 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 22,506 | 22,506 | 22,506 | | | | 45,012 | 45,012 |
| 当期純利益 | | | | 124,645 | 124,645 | | 124,645 | 124,645 |
| 譲渡制限付株式報酬 | 17,420 | 17,420 | 17,420 | | | | 34,840 | 34,840 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △108 | △108 | △108 |
| 当期変動額合計 | 39,926 | 39,926 | 39,926 | 124,645 | 124,645 | △108 | 204,389 | 204,389 |
| 当期末残高 | 799,459 | 789,459 | 789,459 | △405,331 | △405,331 | △108 | 1,183,478 | 1,183,478 |

当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 | |
|-------------------|---------|---------|----------|---------|----------|----------|------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 799,459 | 789,459 | — | 789,459 | △405,331 | △405,331 | △108 | 1,183,478 | 1,183,478 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 799,459 | 789,459 | — | 789,459 | △405,331 | △405,331 | △108 | 1,183,478 | 1,183,478 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 1,069 | 1,069 | | 1,069 | | | | 2,139 | 2,139 |
| 当期純損失(△) | | | | | △220,932 | △220,932 | | △220,932 | △220,932 |
| 自己株式の処分 | | | 953 | 953 | | | 83 | 1,036 | 1,036 |
| 当期変動額合計 | 1,069 | 1,069 | 953 | 2,023 | △220,932 | △220,932 | 83 | △217,756 | △217,756 |
| 当期末残高 | 800,528 | 790,528 | 953 | 791,482 | △626,263 | △626,263 | △25 | 965,722 | 965,722 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 148,051 | △183,199 |
| 減価償却費 | 52,192 | 50,285 |
| 株式報酬費用 | 8,710 | 15,472 |
| 差入保証金償却額 | 9,993 | 2,307 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △500 | △7,000 |
| 移転費用引当金の増減額 (△は減少) | △12,471 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △22 | △24 |
| 支払利息 | 1,914 | 4,899 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △11,827 | △19,332 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △27,405 | △26,127 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | △26,919 | △18,760 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 40,424 | 70,674 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △8,723 | 21,488 |
| 未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少) | △3,735 | △5,384 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 341,040 | 434,025 |
| その他 | △24,401 | △3,322 |
| 小計 | 486,319 | 336,002 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22 | 24 |
| 利息の支払額 | △1,809 | △5,000 |
| 法人税等の支払額 | △44,122 | △17,421 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 440,409 | 313,605 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △63,697 | △838 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △58,604 | △97,699 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △49,998 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 30,602 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △91,699 | △148,536 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 50,000 | 1,550,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | — | △1,150,000 |
| 長期借入れによる収入 | 50,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △49,292 | △50,143 |
| ストックオプションの行使による収入 | 45,012 | 2,139 |
| リース債務の返済による支出 | △958 | △3,287 |
| 自己株式の取得による支出 | △108 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 94,653 | 348,708 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 443,363 | 513,777 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,830,191 | 2,273,554 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,273,554 | 2,787,332 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当該会計方針の変更による財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大について、今後の収束時期等を予測することは困難な状況にあり、当事業年度の財務諸表作成日現在においては、当社の財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性は少ないものと想定しております。

このような状況のもと、現時点において入手可能な情報に基づき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の推移状況を注視してまいります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、e-learning・教育事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 175.41円 | 142.70円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | 18.62円 | △32.70円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 18.12円 | －円 |

- (注) 1. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | | |
| 当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円) | 124,645 | △220,932 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円) | 124,645 | △220,932 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,693,536 | 6,755,930 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | － | － |
| 普通株式増加数(株) | 185,018 | － |
| (うち新株予約権(株)) | (185,018) | (－) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | － | － |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。